

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (四国)		スーパー（店長）	・改元により、いろいろなことがリセットされ、お祝いムードも広がり、全体に景気は上昇するだろう。
		商店街（代表者）	・改元、天皇陛下の御退位及び皇太子殿下の御即位ということもあり、10連休も含めて、消費が喚起される。特に観光客を含め、商店街はにぎわうだろう。
		スーパー（店長）	・今年は暖かいので、春の行楽需要は順調に推移するだろう。
		コンビニ（店長）	・建設業の客に力強さを感じる。しばらく続きそうだ。
		コンビニ（商品担当）	・今年は例年よりも温暖になると予報されており、夏商材の動きが早まる。
		衣料品専門店（経営者）	・やはり10月に消費税の引上げが控えていることが大きい。高額商品でも割と簡単に売れており、その背景には10月に控えた消費税の引上げがある。それまでは、売上や景気は良いだろう。
		衣料品専門店（経営者）	・前年の秋以降、比較的順調にずっと推移してきている。比較的、初春物が出ていて、そこそこ良い感じが続いており、このまま好調をキープできるだろう。
		家電量販店（副店長）	・消費税の引上げに伴う需要がある。
		乗用車販売店（従業員）	・3月は決算月であり、基本的には2月に目標台数を売り切っているが他の月に比べると台数は伸びる。
		住関連専門店（経営者）	・今は借入金利が安く、地価も下落しており、近辺で分譲住宅がたくさん建っている。それにより、住関連業界にも良好な影響が続くだろう。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・この業界は、1～3月は寒さで余り良くないが、4～5月には売上も上昇する。
		タクシー運転手	・春が来て歓送迎会も始まり、お遍路も始まるので今より多少は良くなるだろう。
		通信会社（技術）	・年度末の引っ越しシーズンに向け、販売量に大きな動きがあるだろう。
		競輪競馬（マネージャー）	・景気の上昇は見込めないが、季節的に良好で、長期のゴールデンウィークが後押しして、客数も売上高も増加するだろう。
		美容室（経営者）	・春になって客の気分も変わり、卒業、入学シーズンになるので客の動きは良くなるだろう。
		美容室（経営者）	・入学式やゴールデンウィークもあるので来客数が増加するだろう。
		商店街（事務局長）	・改元のお祝いムードや10連休があるにもかかわらず、客の消費意欲を感じることができない。株価の低迷や選挙ムードが影を落としているのか、消費マインドの上昇に期待がもてない。
		一般小売店〔文具店〕（経営者）	・景気動向にプラス材料となるものが思い当たらない。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・春の送別用商品の予約が例年どおりに入っている。母の日も今年はタレントを起用するので、前年の落ち込みから良くなるだろう。
		百貨店（販売促進）	・インバウンドは自店では好調であるが、地域によってプラス・マイナスの差が出てきている。今後は全国プラスという推移はなくなるだろう。
	百貨店（営業統括担当）	・ゴールデンウィークの10連休で客の流れや購買構造が変わる可能性に加え、消費税の引上げに対する客の心理など、動向が予測しづらい。しかし、売上が良くなる要素は特にないので、商況は変わらないだろう。	
	スーパー（企画担当）	・3月以降、更に加工食品の値上げが増えることから、客の価格比較が更に激しくなるだろう。	
	スーパー（財務担当）	・加工食品の値上げもあり、買上点数が伸びない。	
	衣料品専門店（営業責任者）	・2月はプラスで推移しているが、これは12～1月が厳しかったことの反動であり、秋冬商戦全体では前年を下回っている。消費の環境は厳しく、消費税の引上げの駆け込み消費も見込めないだろう。	

	乗用車販売店（従業員）	・決算商戦は終わるが消費税の引上げが予定されているため、落ち込みは少ないと期待できる。	
	乗用車販売店（従業員）	・今月、県内の新車受注状況は前年比1割程度の増加となっているが、全国及び四国の平均では前年並みの推移であると聞いており、変わらない。	
	その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・10連休も、小売業界では余り期待できない。	
	一般レストラン（経営者）	・もう既に、景気は底のような印象を受ける。今後、良くなることは考えづらいが、悪くなることもないだろう。	
	観光型旅館（経営者）	・今の状態がしばらく続くだろう。明るさが余り見えず、他の観光地との競争で、外国人観光客の来県がまだ少ないということもあり、半年くらい様子を見ないと先が見えない。	
	都市型ホテル（経営者）	・先行きの予約状況は、2月の落ち込みに比べ、やや持ち直し傾向にあるが、さほど良いということではなく、現状維持だろう。	
	タクシー運転手	・例年だと4～5月はやや良くなる時期だが、今年は、客の様子や状況から判断すると余り変わらないだろう。「出掛ける予定がない」という声を聞く。外国人観光客も来るが、タクシーの利用頻度は高くない。	
	通信会社（支店長）	・当面、変動要素は見当たらない。	
	通信会社（営業担当）	・現在は、入学・卒業シーズンで需要が伸びる時期だが、消費者は非常に慎重である。2～3か月後についても、この動きは変わらないだろう。一方、光回線の獲得、販売については、好調に推移している。	
	設計事務所（所長）	・もうすぐ消費税の引上げがあるが、前回のような駆け込み需要は非常に少なく、余り設備投資等の需要に変化はないだろう。	
	商店街（代表者）	・営業時間が長い業種なのでスタッフの確保等が難しくなっており、サービスの低下や営業時間の短縮等で客に不便を強いてしまい、売上が伸び悩むだろう。	
	コンビニ（総務）	・消費税の引上げを控えてますます消費が冷え込む可能性がある。	
	乗用車販売業（営業担当）	・3月の決算セールが終了するため苦戦するだろう。	
	旅行代理店（営業担当）	・ゴールデンウィークで旅行に出掛け、その反動で財布のひもが若干固くなるだろう。	
	通信会社（営業部長）	・新料金プラン開始前の買い控えが生じる。	
	×	商店街（代表者）	・少子高齢化、地方経済の疲弊、多国籍国家への変化、米中、米口、朝鮮半島、英国のEU離脱問題など、1つ間違えば何が起きるか分からない時代になりつつある。長期の低金利政策の変換、消費税の引上げ、日本の基幹産業の低迷、経済を上向かせる要素など現在は見いだせない。
	×	コンビニ（店長）	・このところ、税金等の滞納督促で支払に来る客が多く、これでは消費に金が回らない。税金の滞納だけでなく、公共料金や、カード会社の督促による支払も目立っており、家計の厳しさを表している。
企業 動向 関連 (四国)		-	-
		食料品製造業（経営者）	・原材料、包装資材、物流費の高騰により製品原価が上がってきており、自社の努力だけで吸収できないため、値上げを実施することにより若干の利益改善を見込んでいる。
		木材木製品製造業（営業部長）	・住宅メーカーの受注残を聞き取りしたところ、前年よりも受注残が増大しているとの情報があり、来期の売上は期待できる。
		化学工業（所長）	・消費税の引上げまでは良くなっていくと思われるが10月以降は悪くなる。
		輸送業（経理）	・改元や消費税の引上げを控え、その前後の消費動向に伴う物流はよりアクティブに推移する。
		通信業（企画・売上管理）	・消費税の引上げ前ということもあり、2019年度上期は広告とそれに伴う消費が増える。
		広告代理店（経営者）	・消費税の引上げ前の販売促進、また改元に伴う企画等により多少、需要が増加する。

	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・採算を取るには、今後、価格修正をしていかなければ駄目で、その方向で考えている。
	鉄鋼業（総務部長）	・大きく変化する要因は見当たらず、やや良い水準で推移するだろう。
	電気機械器具製造業（経営者）	・仕入れは非常に安くなったが、客も世界レベルで再生可能エネルギーについてしっかり勉強しており、当社の人材力、仕入力に起因して苦戦をしている。企業にいろいろな差が出始めたということが大きな問題だ。
	電気機械器具製造業（経理）	・得意先からの受注量及び提示を受けている受注量予測値において、大きな変動はない。また、市場の需要に関してもおおむね安定的である。
	建設業（経営者）	・我々に関係のある分野は、公共工事の来年度予算が非常に少ない。
	輸送業（経営者）	・米中会談が気になるが、おおむね変わらないだろう。
	輸送業（営業）	・年度末の繁忙期を迎え、取扱量の増加は期待されるが、一般消費財の値上げも控えており消費の動向は予測しづらい。また、ゴールデンウィークの連休は、流通業界の動向がいまだ不透明であり景気予測が難しい。
	通信業（総務担当）	・変動する要因が見つからない。
	公認会計士	・温泉地は、インバウンド効果が顕著に表れて景気が良いが、当地市内においては、タクシー業界も若干悪く、飲食店業界も二極化している。また、経営者に意見を聞いても、積極的に設備投資をしたいという経営者の数が減っている。
	農林水産業（職員）	・TPPやFTAが発効し、農業関係は良い要素がないが、天候も比較的安定しており、農産物の生育にとっては好環境にある。一方で、価格を押し上げる要因が見つからない状況でもある。
	繊維工業（経営者）	・受注額は企業努力によって引き続き好調を維持できるが、今後は人手不足による生産加工能力の低下が想定される。縫製協力はほとんどが零細企業であり、若手日本人労働者の採用が困難な状況にある。また外国人技能実習制度も適用されておらず、今後、当地タオル産地も人手不足による産地縮小に向かう懸念がある。
	建設業（経営者）	・年末から年度末に納期が集中し、納品を進めるので、年度初めには、手持ち仕事量が大きく減少し、売上も減少する。経費の縮減、長時間労働の緩和に資するためにも、客には納期の平準化を進めてほしい。
	金融業（副支店長）	・米中貿易摩擦や消費税の引上げ等を踏まえ、法人、個人共に様子見の割合が増加し、積極姿勢は減少する。
	x	-
雇用 関連 (四国)	人材派遣会社（営業）	・年度も替わり、新入社員、異動社員などによって人員体制も改革が起こることで、作業効率はまだ上がらないものの、労働力が向上していくことで、生産性も上がり少しずつ景気も良くなる。
	求人情報誌製作会社（従業員）	・異動時期に入り求人数が増加する。
	学校〔大学〕（就職担当）	・3月より就職活動が本格化するが、来年度は各企業が人手確保のため、一層募集活動を活性化させるだろう。その状況下になって、ようやく労働者の賃金も全体的に上がるだろう。
	人材派遣会社（営業担当）	・当地に大規模なコールセンターができたものの、既に人員が充足済と聞いている。
	求人情報誌（営業）	・長引く人手不足により、各企業とも景気が良いわけではないが、不足しているなりに事業展開や効率化を図っており、人が不足し始めた当初よりは落ち着いている。ただ、そのため業務拡大や売上の大幅増は難しく、景気は横ばいとなる。
	職業安定所（職員）	・依然、求職者の減少は続いており、有効求人倍率は直近3か月では1.8倍を超える高水準で推移している。今後も大きく状況が変わる要因はない。
	職業安定所（職員）	・景気が急に落ち込むとは考えられないが、企業が雇用を増やし、かつ雇用条件も向上するとは思えない。

	職業安定所（求人開発）	・有効求人倍率は増加傾向にあるものの、比較的、小規模な企業整理が増加してきているので、良くもなく悪くもない。
	民間職業紹介機関（所長）	・次年度の採用計画を企業側に尋ねてみるが、多くの企業が、未定と回答する。採用計画を立てたが、計画どおりにいかない場合が多いようで、次年度の採用計画も諦め半分で、実際の計画が立たないようだ。
	人材派遣会社（営業担当）	・人材派遣での求人数がますます減少傾向にある。外国人の活用を検討している企業も増えつつあり、派遣業界の先行きが不安である。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・例年以上に企業が広告費を削ってきている。
x	-	-